

令和4年度

日本経済2022-2023

— 物価上昇下の本格的な成長に向けて —

説明資料

令和5年2月

内閣府

政策統括官（経済財政分析担当）

目次

第1章	世界経済の不確実性の高まりと日本経済の動向	・ ・ ・ ・ ・ 2
第2章	個人消費の力強い回復に向けた課題	・ ・ ・ ・ ・ 6
第3章	企業部門の動向と海外で稼ぐ力	・ ・ ・ ・ ・ 10

当資料は、「日本経済2022-2023」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「日本経済2022-2023」本文によらねたい。

日本経済2022-2023 概要

第1章 世界経済の不確実性の高まりと日本経済の動向

- 2022年は民需中心に緩やかな持ち直し。世界的な物価上昇下、円安方向への為替変動もあり、40年ぶりの高い物価上昇。海外由来のショックに対し、エネルギー構造の転換などを通じた交易条件改善、サービス輸出拡大が課題。
- 物価上昇は輸入物価上昇を背景としており、国内需給や賃金による上昇圧力は限定的。価格上昇品目は増えているが、輸入物価上昇の転嫁は途上。賃上げ原資の確保にも、企業が適切に価格転嫁を行える環境整備が重要。
- 2023年の世界経済は減速が懸念されることから内需振興が重要。成長分野への重点的な投資喚起、生産性向上に向けた人的資本投資の促進が鍵。中長期の持続的な成長には、貿易や投資関係強化による海外需要取込みが重要。

第2章 個人消費の力強い回復に向けた課題

- 物価上昇下での実質所得の減少を背景に、低所得層では実質消費支出が減少傾向。物価上昇の影響が大きい低所得層への重点的な支援が重要。超過貯蓄による一定の消費下支え効果が期待される一方、預貯金の増加による消費押し上げ効果は限定的。消費の持続的な回復には、ベアなどによる定期収入の増加が鍵。
- 2010年代以降、若年層と高齢層を中心に消費性向は低下傾向。背景には、若年層では期待生涯所得の伸び悩みや老後の生活不安の高まり、高齢層では予備的動機や遺産動機の高まりがある。構造的な賃上げ環境の構築に加え、高齢者の就労促進や社会保障制度の持続性を高める取組が必要。
- 2022年の雇用環境は総じて改善したが、労働移動はコロナ禍前ほど活発ではなく、失業期間の長期化が懸念。国際的には、労働移動が円滑な国の賃金上昇率が高い。自発的な転職には賃金や意欲の上昇効果がみられ、人材配置の適正化を進めるためのリスキリングの強化やマッチング効率の改善などが課題。

第3章 企業部門の動向と海外で稼ぐ力

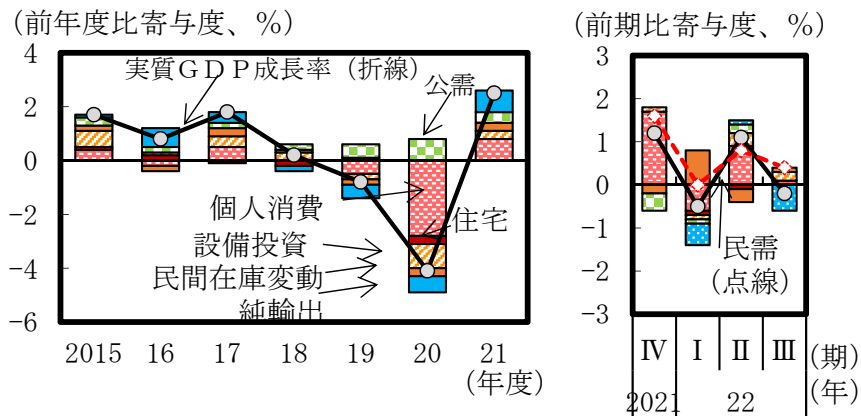
- 2022年は製造業のけん引により収益の回復が持続し、円安による収益増などもあり設備投資は大中堅企業中心に回復。一方、実質ベースでの投資の回復は道半ば。今後は官の投資を呼び水として、成長分野での企業の予見可能性と期待成長率を高め、投資を引き出すことが重要。
- リーマンショック以降の経常収支黒字要因は、貿易中心から投資中心に変化。輸入の変動は鉱物性燃料価格の影響が大きく、エネルギー構造転換が重要。直接投資は、投資先国の成長を背景に収益率が高く、残高も増加基調。
- 海外で稼ぐ力を規模別にみると、現地法人の売上や収益に加え、輸出金額も大中堅企業に偏在。輸出の伸びしろが大きい中小企業への人材面などでの支援や、農林水産物・食品の輸出支援体制の整備が重要。

第1章 世界経済の不確実性の高まりと日本経済の動向

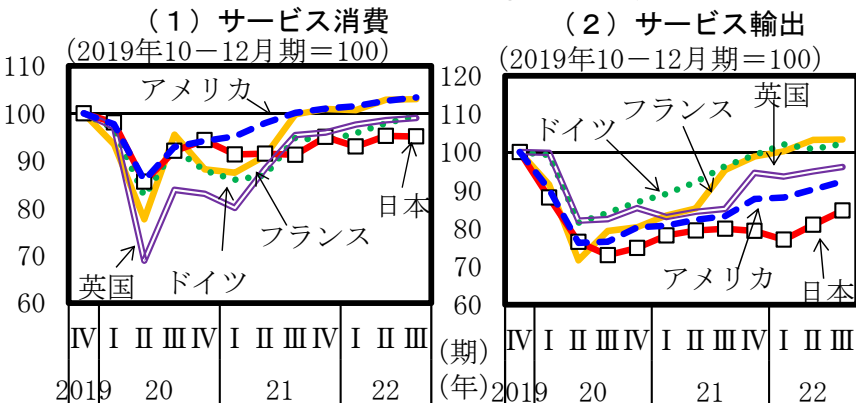
第1節 ロシアによるウクライナ侵略後の不確実性の高まりと日本経済

- 2022年の我が国経済は、民需を中心に緩やかに持ち直し（1図）。感染症の影響が大きかったサービス部門は先進各国に比べ遅れて回復。全国旅行支援や水際対策の緩和の効果に期待（2図）。
- 対外関係をみると、交易条件（輸出物価と輸入物価の比率）は輸入物価上昇によって21年以降悪化方向にあったが、22年秋以降改善傾向（3図）。2000年代半ば以降、輸入物価は鉱物性燃料価格の影響が大きく、22年の上昇も原油等の価格上昇が背景（4図）。
- 22年秋までの円安の動きは、金利差やインフレ格差で説明できる以上に下落（5図）。近年、円安方向への為替変動により、短期的には輸入金額の増加から貿易収支が悪化、所得収支は改善する傾向（6図）。

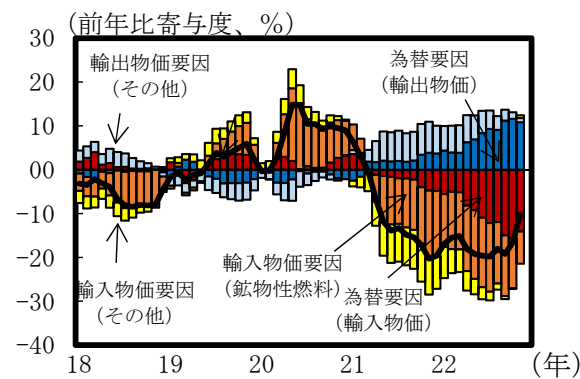
1図 実質GDP成長率の寄与度分解



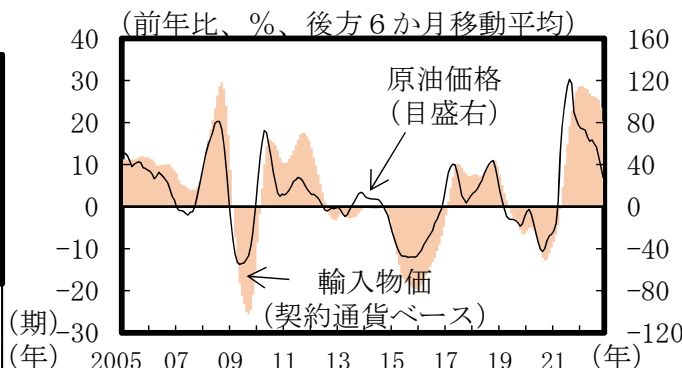
2図 サービス部門の回復状況



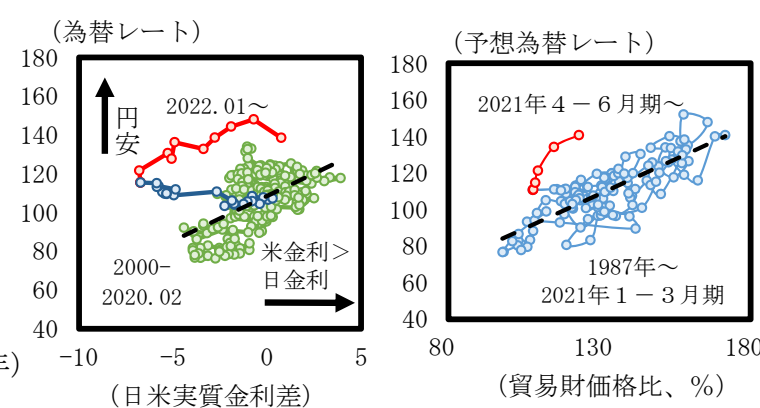
3図 交易条件の寄与度分解



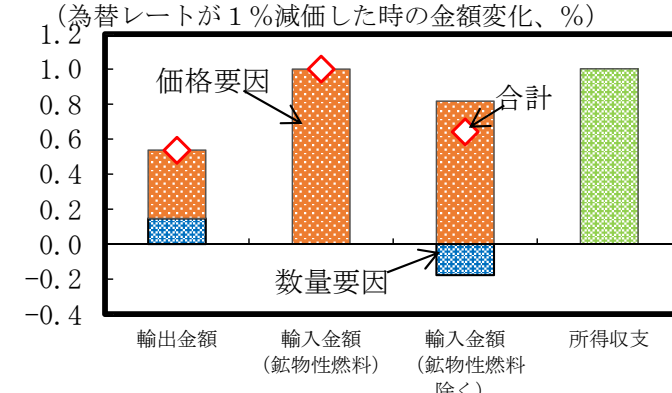
4図 輸入物価と原油価格の関係



5図 金利差・インフレ格差と為替レート



6図 為替変動の貿易・所得収支への影響

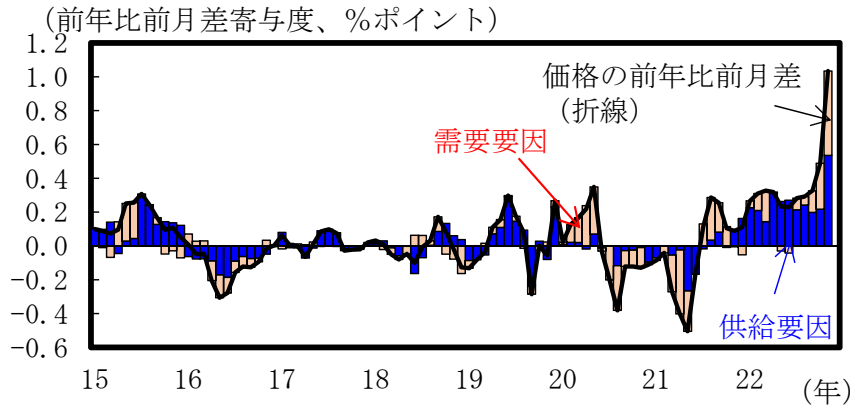


(備考) (1図) 内閣府「国民経済計算」により作成。(2図) OECD.Statにより作成。(3図) 日本銀行「企業物価指数」により作成。(4図) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。原油価格は、WTI原油先物(USドル/バレル)の日次価格の月平均。(5図) 左図:Bloomberg、FRB「Federal Reserve Economic Data」により作成。日米金利差は米国と日本の実質短期金利の差。右図:日本銀行「企業物価指数」、Bloomberg、BEA「National Income and Product Accounts」、日経NEEDSにより作成。予想為替レートは、為替レート(実績)×(日米名目金利差/100+1)で算出。(6図) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実効為替レート」、「企業物価指数」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、内閣府「景気動向指数」、CPB「Netherlands Bureau for Economic Policy and Analysis」により作成。弾性値の推計に当たってはラグを考慮していないため、Jカーブ効果のような長期的な効果は捕捉していない。

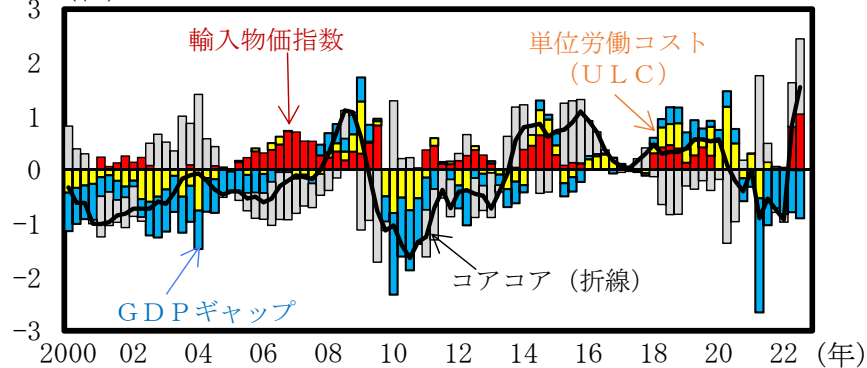
第2節 我が国の物価動向

- 2022年の消費者物価の上昇は輸入物価上昇を背景とするコストプッシュ型。品目別では、供給要因の寄与が大きい（7図）。経済全体では、国内需給のタイト化や賃金上昇による内生的な物価上昇とはなっていない（8図）。
- 需要段階別の投入物価の動向を日米で比較すると、我が国は生産フローが川上から川下へ流れる中で、大きく物価上昇率を低下させ、価格転嫁が進みにくい構造だが、米国は需要段階別の物価上昇率の差が小幅（9図）。
- 為替変動は輸入物価を通じて企業物価、消費者物価に影響。ただし、影響の度合いは、1%の円安に対して1年後に企業物価で約0.2%、消費者物価で約0.06%と小幅であり、デフレ下の価格硬直性の影響がみられる（10図）。
- 企業が付加価値を維持・増加させて投資・賃上げを実施するためには価格転嫁の促進や適切な価格設定が重要。

7図 消費者の購買価格の要因分解

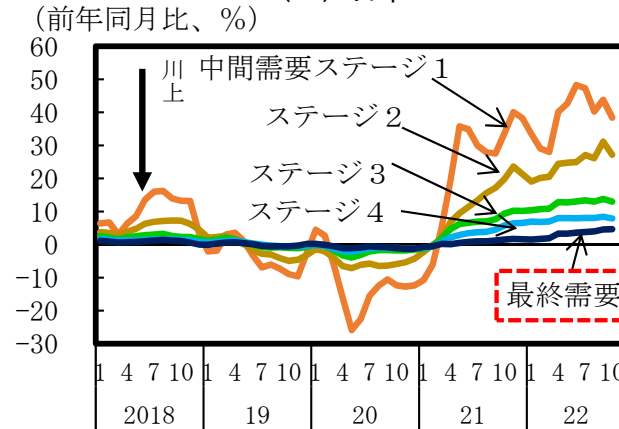


8図 消費者物価（コアコア）上昇の要因分解 (%)

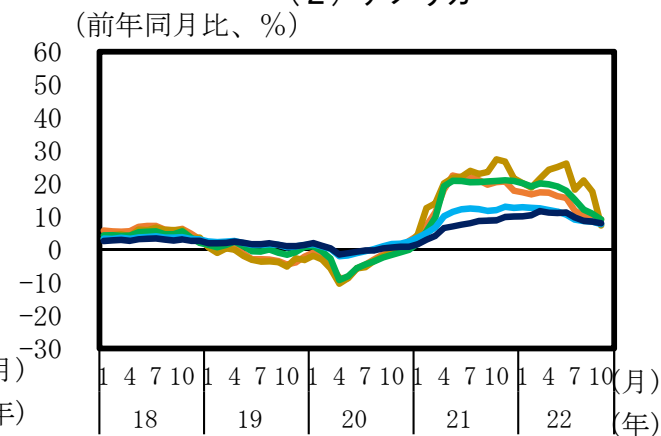


9図 需要段階別の物価上昇率の日米比較

(1) 日本

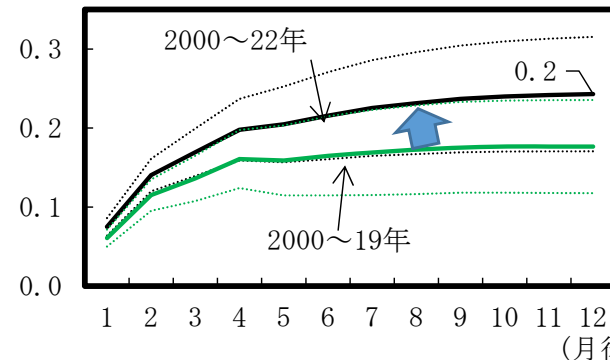


(2) アメリカ

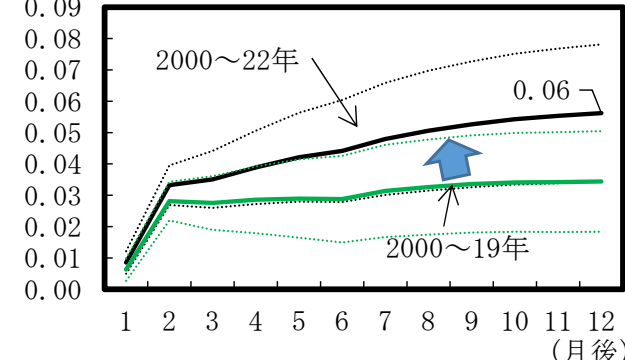


10図 円安の企業物価、消費者物価への影響（1%の円安ショックの影響）

(%) (1) 企業物価



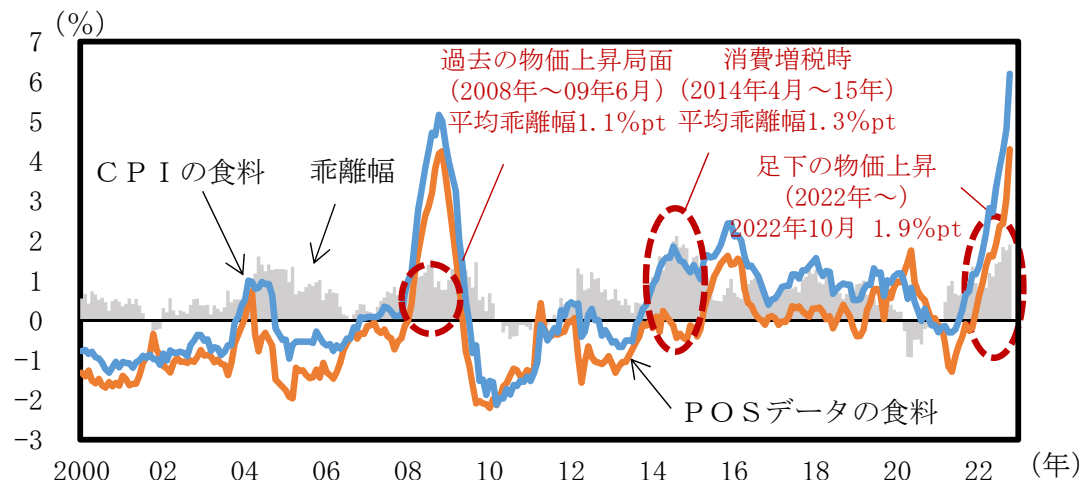
(%) (2) 消費者物価



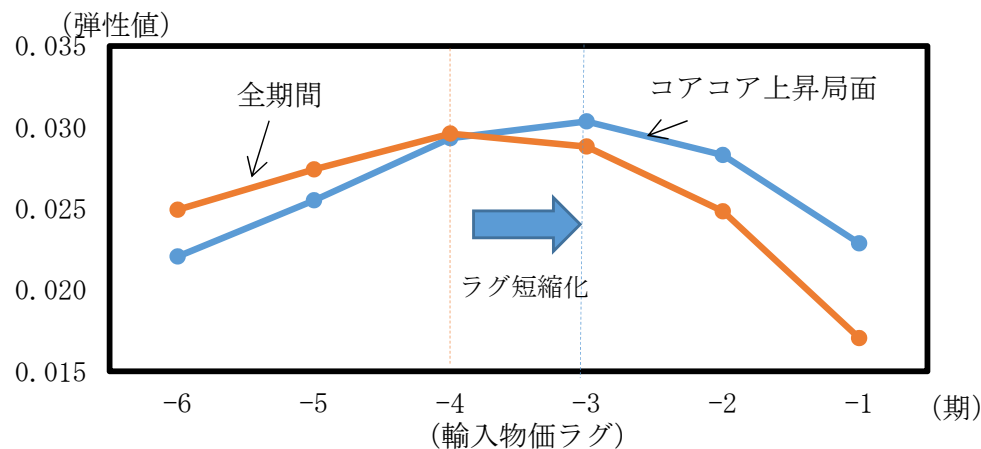
(備考) (7図) 日経CPINowにより作成。需要要因と供給要因は内閣府において推計。(8図) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業物価指数」により作成。GDPギャップは内閣府試算値。(9図) 日本銀行「最終需要・中間需要物価指数」、アメリカ労働省により作成。中間需要ステージ1からステージ4にかけて生産フローの川上から川下へと移行。アメリカの指数では国内品のみを対象としているが、輸入品の投入が重要な役割を果たす日本の指数の作成に当たっては輸入品も集計対象となっている。(10図) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、「名目実効為替レート」により作成。破線は1標準誤差バンドを示す。

- 食料品の価格をみると、2022年以降は消費者が実際に購入した価格（POSデータ）と、代表品目の価格（CPI）の上昇率の乖離幅は拡大している。その背景には、低価格品で代替する消費者の動きもあるとみられる（11図）。
- CPIの品目別に価格上昇率の分布を見ると、足下ではゼロ近傍の品目が減少、上昇率が高い品目が増加し、物価上昇に広がり（12図）。物価上昇局面では輸入物価上昇の消費者物価への転嫁までのタイムラグは短くなるなど、企業が価格改訂しやすい傾向（13図）。
- サービス業では、需給の引き締めに対応して価格が上昇する傾向。2020年以降の期間では、価格が上昇してから、賃金が上昇する傾向（14図）。
- 今後、企業が価格転嫁や適切な価格設定を進めやすい環境を整備し、賃上げ原資を確保して賃金上昇の定着・拡大を図ることが鍵。その下で、消費・投資などの需要増加を通じた内生的な物価上昇へとつなげていくことが重要。

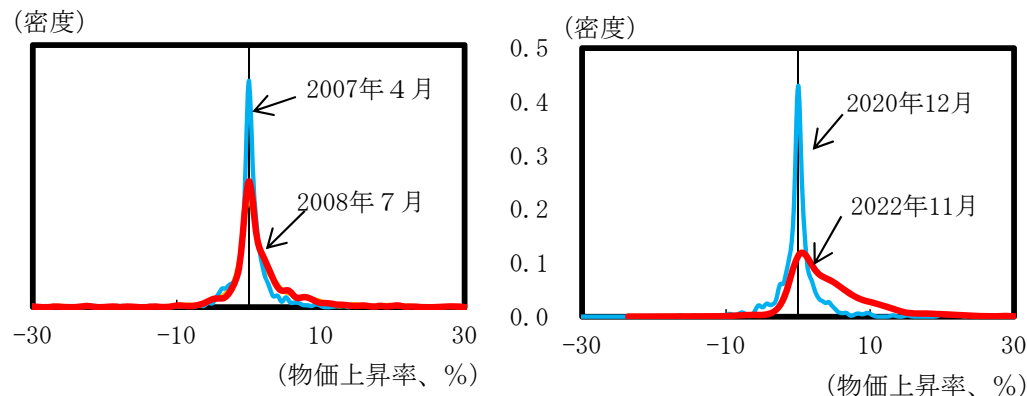
11図 消費者物価とPOSデータの物価上昇率（食料）の比較



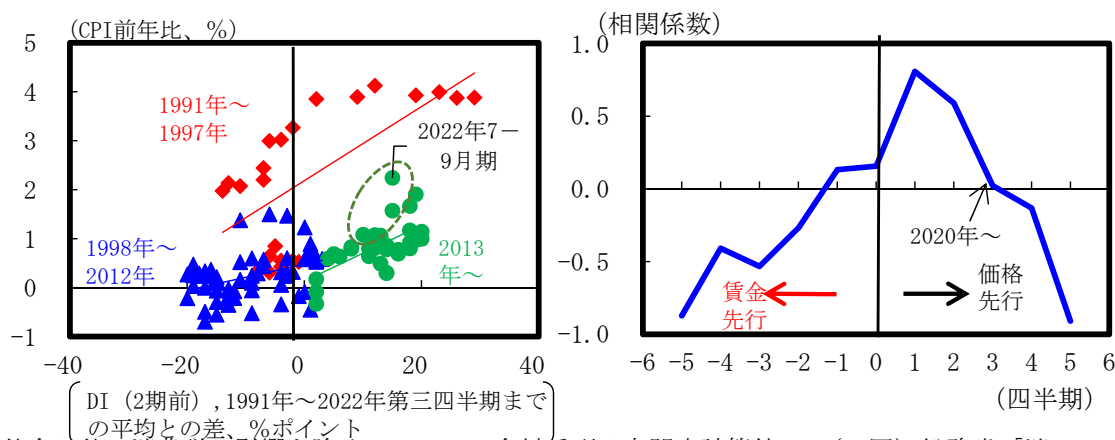
13図 輸入物価から消費者物価（コアコア）への関係



12図 品目別にみた価格上昇率の分布（物価上昇の広がり）



14図 サービス価格上昇と需給・賃金動向

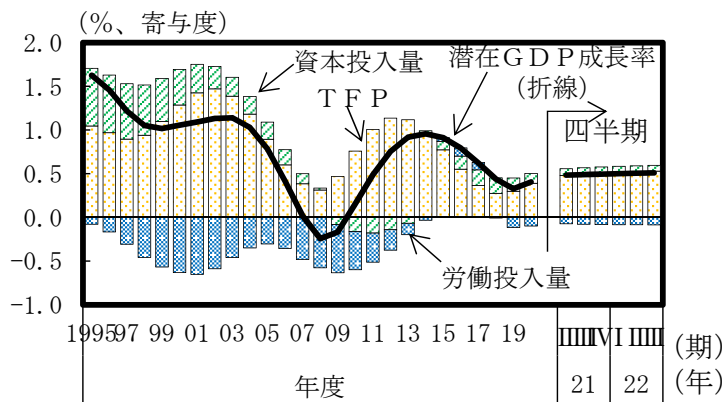


(備考) (11図) 総務省「消費者物価指数」、日経CPINowにより内閣府作成。CPIの食料は外食以外、消費税の影響を除く。CPINowの食料系列は内閣府試算値。(12図) 総務省「消費者物価指数」により作成。カーネル密度関数を用いて分布は推計。(13図) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。推計期間は1986年1～3月期から2022年7～9月期。(14図) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。

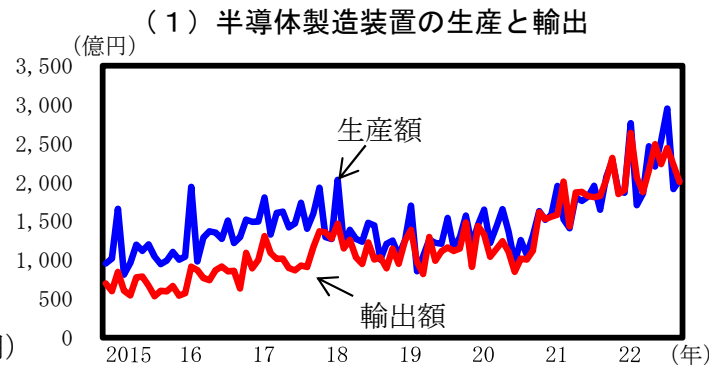
第3節 当面のリスクと我が国経済の中長期的な課題

- 当面のリスクは、物価上昇の影響に加え、世界経済の減速による輸出減。さらに、輸出の減少は生産や設備投資にもマイナスに影響する傾向。
- 中長期の課題は潜在成長力。2000年代前半までと比べ低い伸び（15図）。投資は、コロナ禍からの回復過程で増加しているが、資本装備率は先進国で最も低い（16図）。経済対策を着実に実行することで、半導体関連や電気自動車等の成長分野を中心に民需を誘発し、需給両面の成長につなげることが重要（17図）。
- 労働投入（人数）は、少子化（自然動態）によって構造的に低下。外国人（社会動態）は水際対策の緩和により22年に増加転換（18図）。少子化の背景には、経済的負担や心身両面の負担等により子供を希望通りの数まで持たないこと、未婚率の上昇が挙げられる（19図）。少子化対策では、経済的支援に加え、育児と仕事の両立をサポートする制度やサービスの充実が重要。

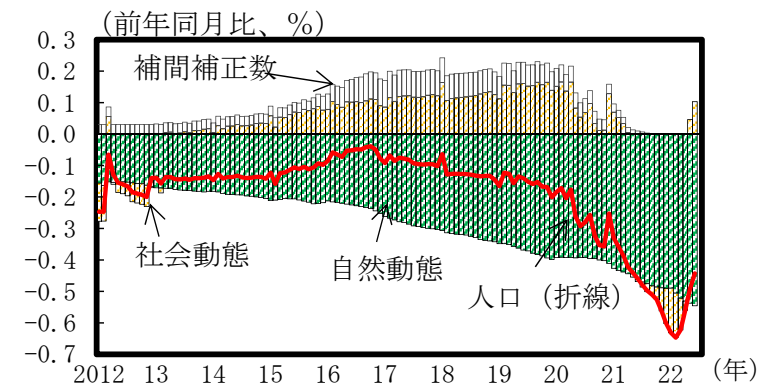
15図 潜在成長率の寄与度分解



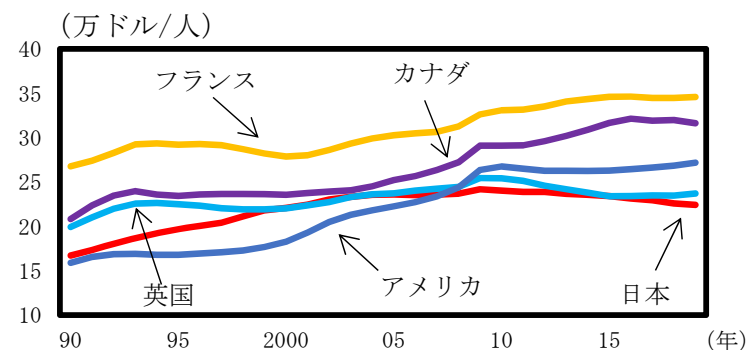
17図 成長分野の動向



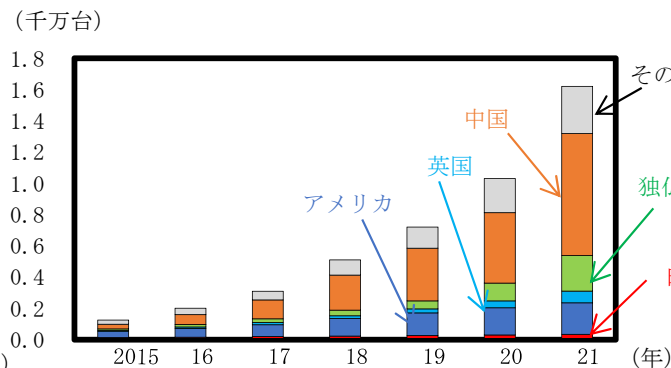
18図 人口の変動要因



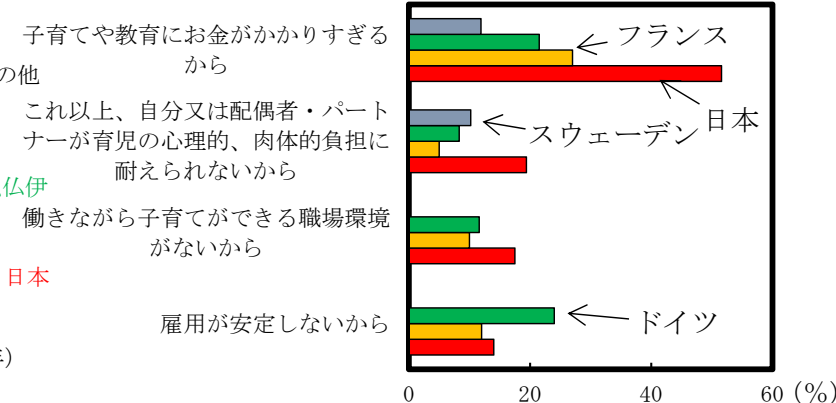
16図 資本装備率の推移



(2) 電気自動車ストック台数の推移



19図 希望通りの数まで子供を増やさない理由



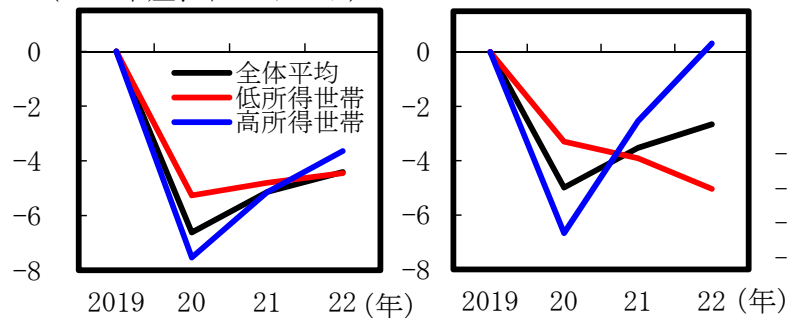
(備考) (15図) 内閣府「国民経済計算」により作成。内閣府試算値。(16図) IMF Capital Investment and Capital Stock Dataset、OECD.Statより作成。ドル換算はPPPベース。(17図) (1) 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。(2) I E A「Global EV Outlook」により作成。(18図) 総務省「人口推計」により作成。補間補正数は「国勢調査」の結果を反映させる際、自然動態及び社会動態で説明できない変動。(19図) 内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」により作成。

第2章 個人消費の力強い回復に向けた課題

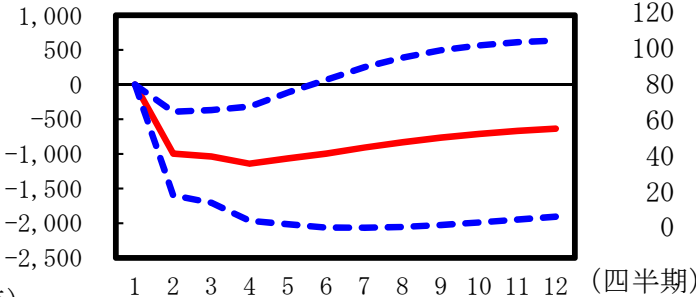
第1節 物価上昇下の個人消費

- 消費性向は、回復傾向が続いているが、2022年も依然として感染拡大前を下回る（1図）。低所得層では物価上昇もあり、実質消費支出が減少傾向。2022年を通じて消費者マインドも全体として低下しているほか、低所得世帯で下落幅がやや大きい（2図）。
- 消費者マインドの悪化はラグを伴って消費支出を下押しする傾向があり、今後の消費動向に留意が必要（3図）。
- 消費性向の抑制を背景に超過貯蓄の増加が続くが（4図）、世帯属性によって規模にばらつき（5図）。2022年の物価上昇負担による負担増加額（10万円弱）との対比でみると、平均的には10倍程度と相応の規模に達しているが、低所得世帯では相対的に小さい（6図）。

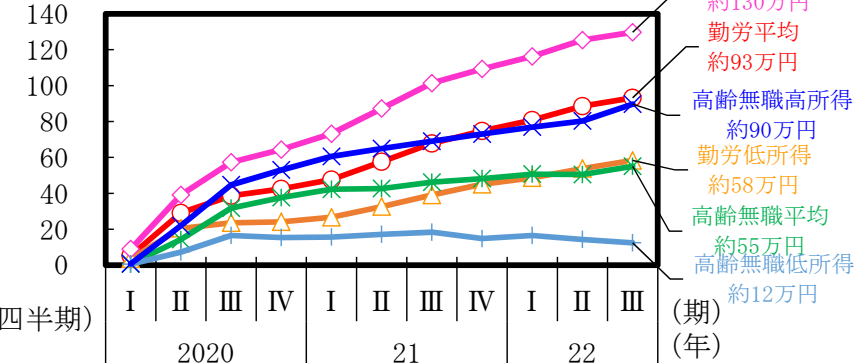
1図 所得階層別にみた消費性向と消費支出
(1) 消費性向 (2) 実質消費支出
(2019年差、%ポイント) (2019年比、%)



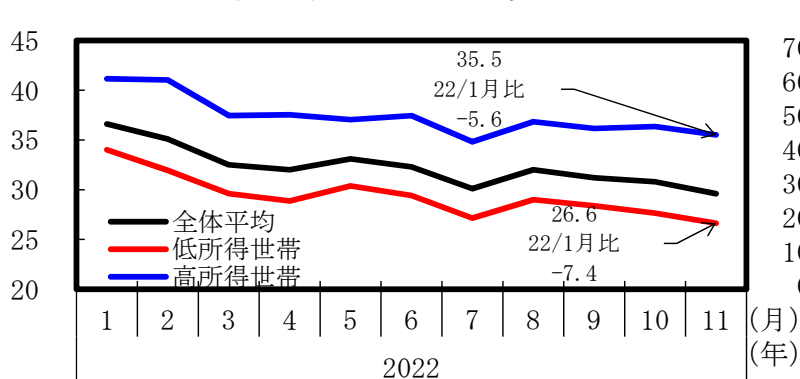
3図 消費者マインド低下に対する
消費支出の反応
(10億円)



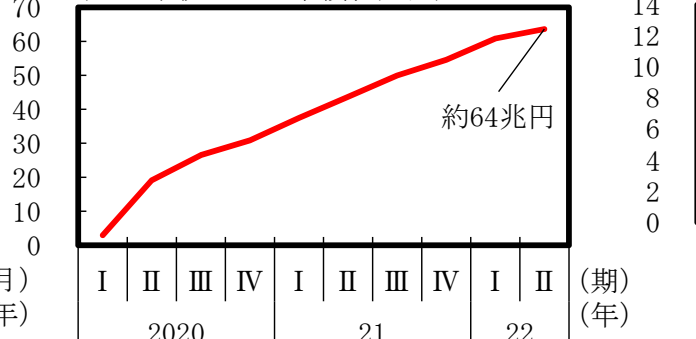
5図 世帯属性別にみた超過貯蓄の動向
(2020年初からの累積、万円)



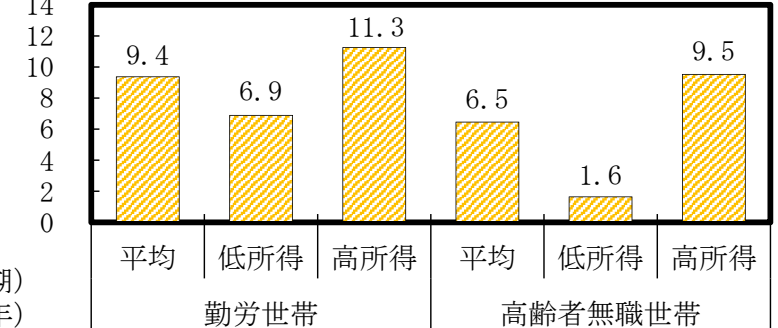
2図 所得階層別にみた消費者マインド



4図 マクロの超過貯蓄の動向
(2020年初からの累積、兆円)



6図 各世帯の超過貯蓄（物価上昇による負担増対比）
(倍)

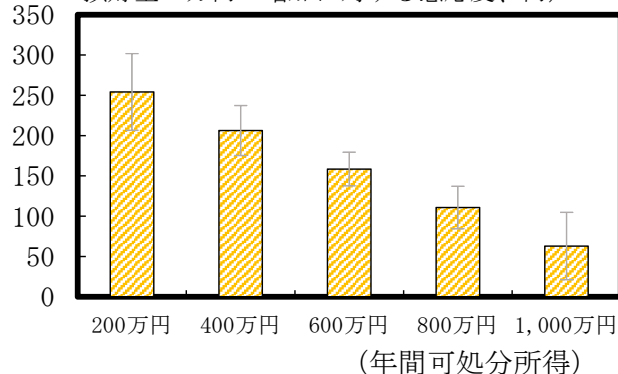


(備考) (1図) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」により作成。低所得世帯・高所得世帯はそれぞれ二人以上勤労世帯の年収5分位の低位2分位平均、上位2分位平均。(2図) 内閣府「消費動向調査」により作成。(3図) 内閣府「国民経済計算」「消費動向調査」により作成。消費支出、消費者マインド、可処分所得からなる3変数VARによる消費者マインドへの1標準偏差分の負のショックに対する、消費支出のインパルス応答関数を示す(破線は2標準誤差バンド)。(4、5図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」により作成。2015~19年と当該期の平均消費性向の差と当該期の可処分所得で算出した超過貯蓄の累積額。勤労の定義は1図同様。高齢無職世帯は、年収350万円以上を高所得、同250万円未満を低所得と分類。(6図) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」により作成。超過貯蓄は5図に同じ。物価上昇による負担増加額は、物価上昇率が0%だった場合の2022年の消費支出と実際の支出額の差分の試算値。

- 預貯金が1万円増加した場合の消費支出の増加幅は、最も大きい低所得世帯層でも250円と限定的（7図）。他方、世帯主収入に対する定期収入比率が高い世帯では、消費支出が押上げられており、消費性向を高めるには定期的に期待できる収入の割合が高まることが鍵（8図）。
- 若年層や高齢層で消費性向は低下傾向にあり、若年層ではコロナ禍以降さらに低下（9図）。貯蓄目的は、若年層では老後の生活資金、高齢層では遺産動機が上昇し（10図）、高齢無職世帯の貯蓄の取り崩しペースは貯蓄額の大きい世帯ほど慎重（11図）。2000年代以降、25～34歳を非正規雇用者として過ごす若年層も3割程度存在（12図）。
- ベースアップ実現による定期収入比率上昇などにつながる賃上げ環境の醸成や、正規転換を含めた非正規雇用の処遇改善・高齢者の就労促進等により、生涯所得に対する見通しを改善させつつ、社会保障制度の持続可能性を高めることが、個人消費を力強く回復させていく上で重要。

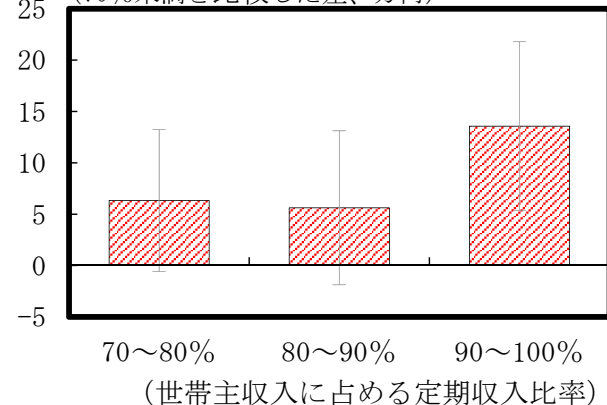
7図 預貯金増加の消費支出への影響

(年間消費支出の
預貯金1万円の増加に対する感応度、円)

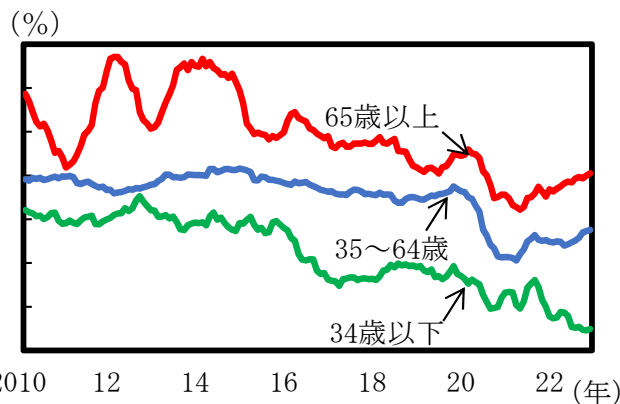


8図 定期収入比率上昇の消費支出への影響

(70%未満と比較した差、万円)

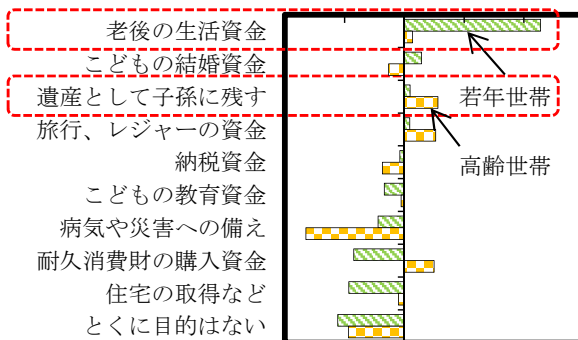


9図 年齢階層別にみた消費性向



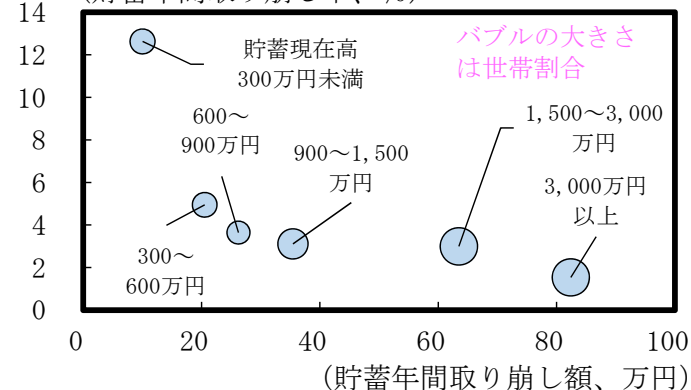
10図 若年・高齢世帯の貯蓄目的の変化

(%ポイント、2007～09年→2019～21年の変化幅)



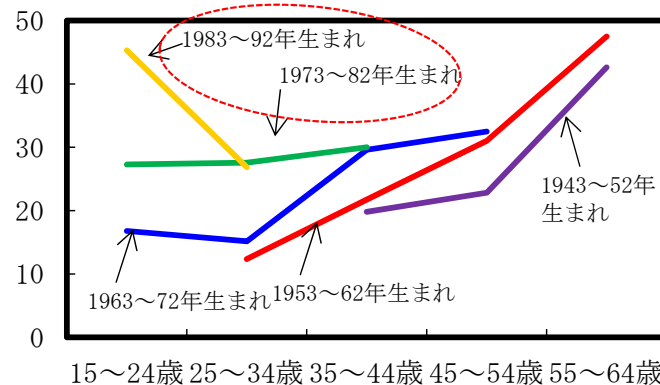
11図 高齢無職世帯の貯蓄取り崩し率

(貯蓄年間取り崩し率、%)



12図 非正規雇用者割合

(%)

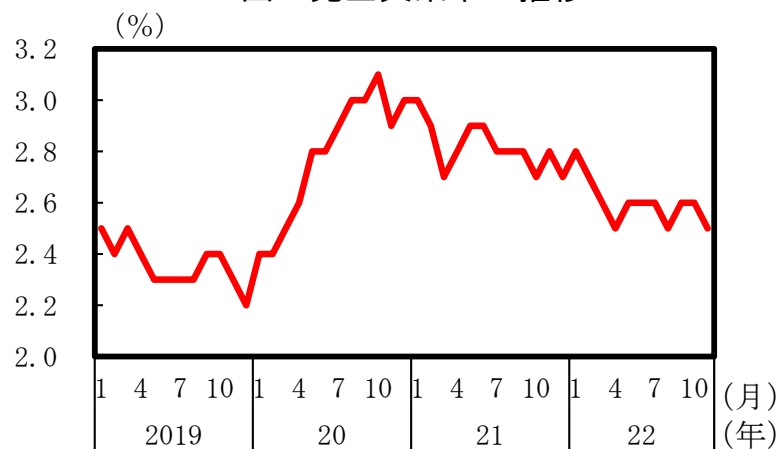


(備考) (7、8図) 総務省「家計調査」により作成。調査票情報を用いて消費関数を推計し、各説明変数の効果を図示。図中の線は90%信頼区間を示す。(9図) 総務省「家計調査」により作成。(10図) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」により作成。(11図) 総務省「平成26年全国消費実態調査」により作成。夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦で有業者がいない世帯(世帯主の平均年齢: 74.5歳)。貯蓄年間取り崩し率 = (実支出 - 実収入) × 12か月 / (貯蓄現在高 - 負債現在高) × 100 (12図) 総務省「就業構造基本調査」により作成。調査票情報を用いた集計値。

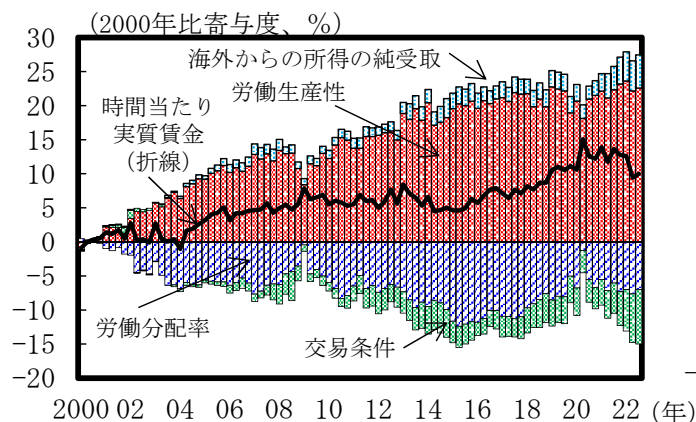
第2節 労働市場の変化と賃上げに向けた課題

- 2022年は失業率が低水準で推移し、名目賃金が緩やかに持ち直すなど、労働市場は全体として改善（13、14図）。
- 実質賃金は、2022年には交易条件の悪化による下押しが強まっているが、中期的には労働生産性の伸びにより上昇（15図）。労働生産性の伸びを高めるには、労働市場のミスマッチ改善が課題。
- 2022年以降の労働市場の変化をみると、労働需要側では業績回復の遅れや省人化投資の進捗等を背景に、労働集約的な産業の新規求人の戻りが弱い（16図）。労働供給側では、長期失業者が全年齢層で増加（17図）。国際的には失業から就業への移動が円滑な国は実質賃金上昇率が高く、労働市場の仲介機能を高めることなどが重要（18図）。

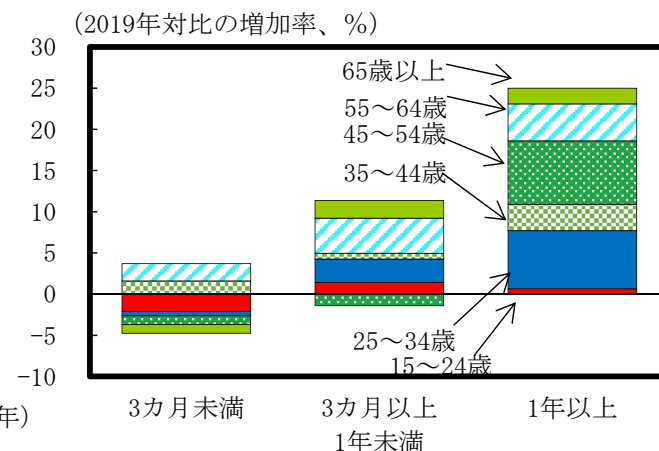
13図 完全失業率の推移



15図 実質賃金の要因分解

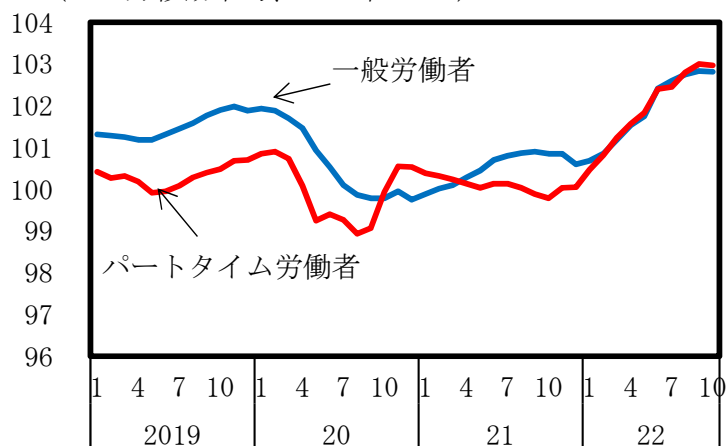


17図 失業期間別にみた失業者数の変化

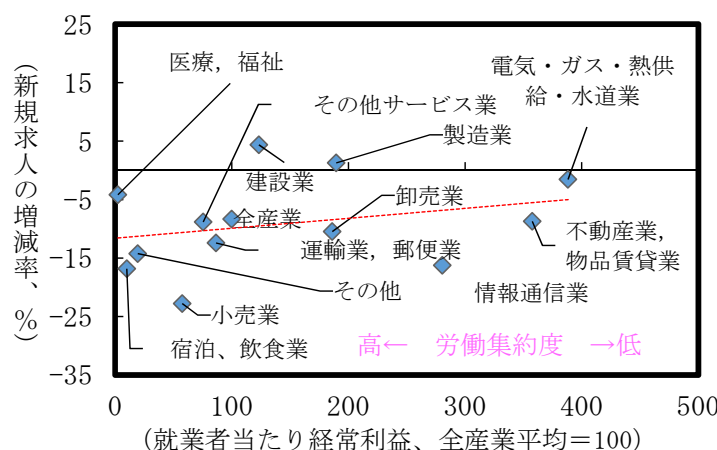


14図 名目賃金の推移

(6か月移動平均、2020年=100)

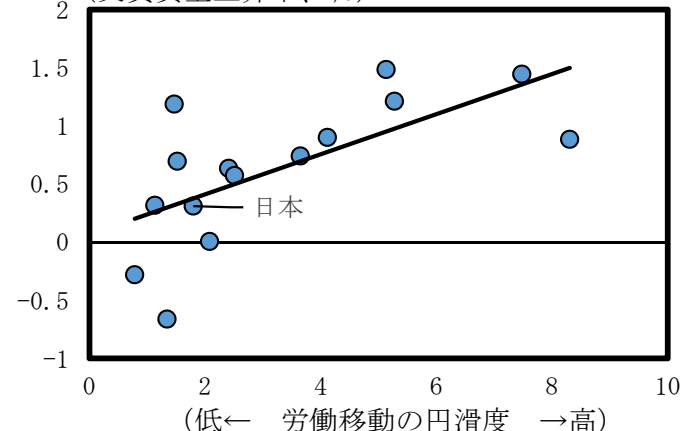


16図 労働集約度と新規求人



18図 実質賃金と労働移動の円滑度（国際比較）

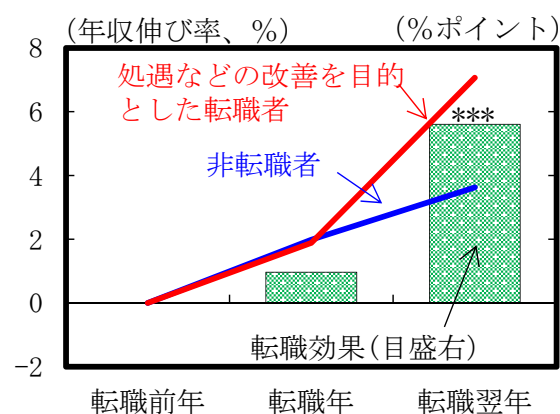
(実質賃金上昇率、%)



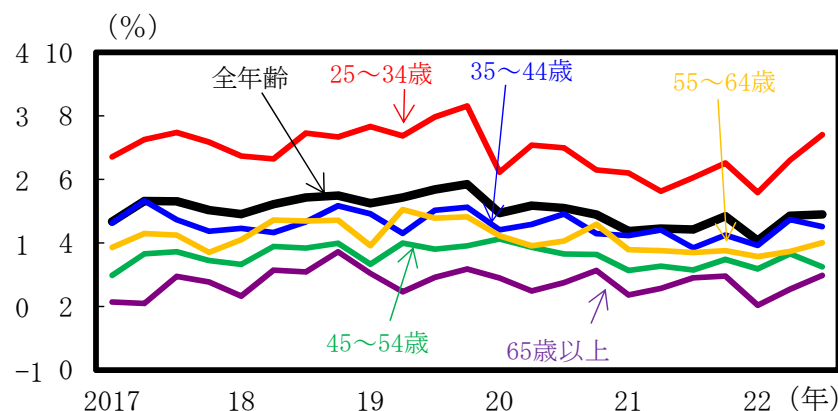
(備考) (13図) 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。(14図) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。内閣府による季節調整値。(15図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。時間当たり実質賃金の要因分解。(16図) 厚生労働省「職業安定業務統計」、財務省「法人企業統計」により作成。縦軸は2022年7～9月期の2019年同期比。横軸は2019年度の実績。(17図) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。2022年1～9月期平均の2019年同期比。(18図) OECD.Statにより作成。労働移動の円滑度は失業期間1年未満の失業者数/失業期間1年以上の失業数。2010～21年平均。

- 処遇改善や会社の将来性不安を理由とした自発的な転職では、転職を通じて賃金の伸びは高まり（19図）、仕事に対する意欲も改善傾向（20図）。
- 感染拡大後に労働移動の動きは全体として若干弱まったが、若年層では持ち直しの動き（21図）。正規間転職や非正規雇用者の正規化にも持ち直しの動き（22図）。リスクリングの強化などによりこうした動きを活発化させ、成長産業への労働移動を促進する取組が重要。
- 最低賃金引き上げは、非正規雇用者の時給を幅広く底上げする効果（23図）。他方、世帯の主稼得者以外の者で就業時間が短い層が増加しており（24図）、所得引上げに向けて諸制度の見直しも必要。

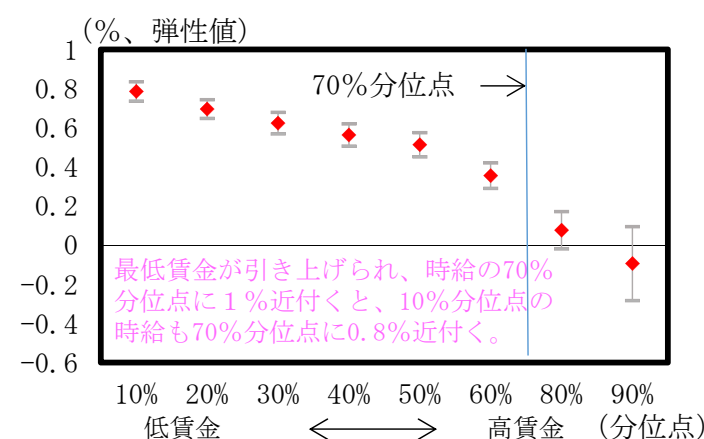
19図 賃金への転職効果の推計結果



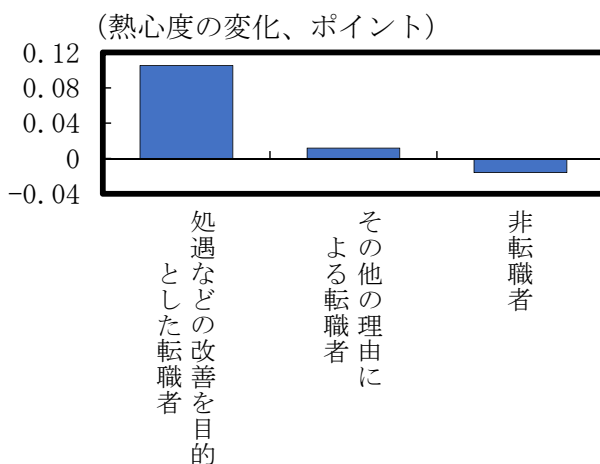
21図 年齢別にみた転職者割合の推移



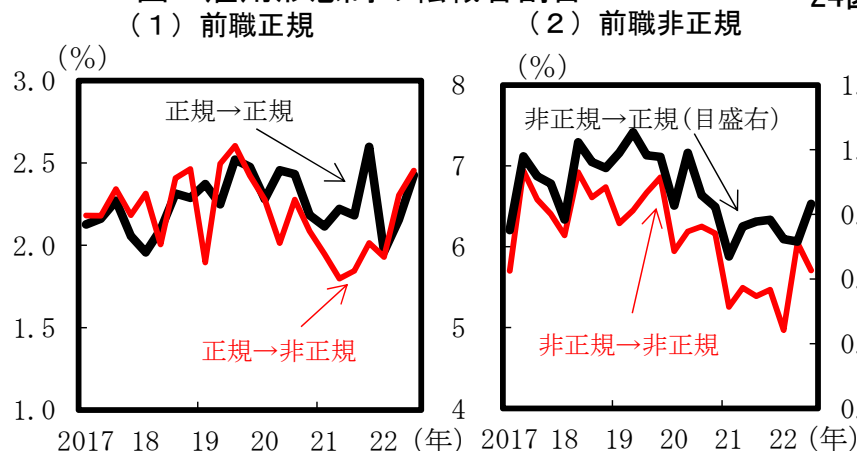
23図 賃金階層ごとの最低賃金引き上げ効果



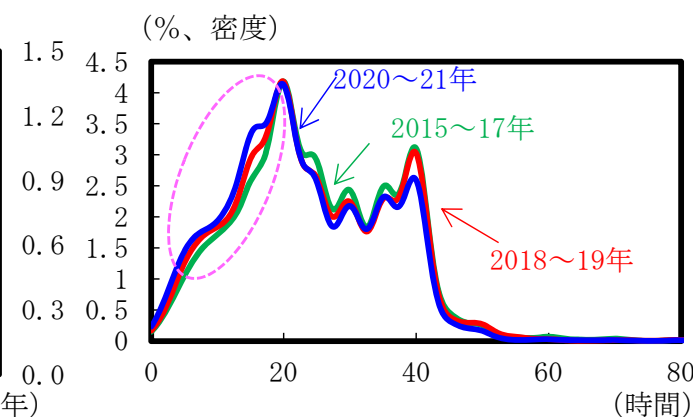
20図 転職と仕事への姿勢の関係



22図 雇用形態間の転職者割合



24図 非主稼得者の週当たり労働時間の分布



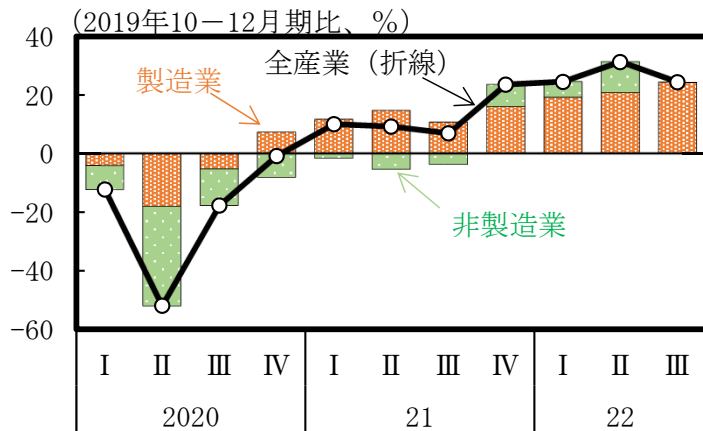
（備考）（19図）リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。傾向スコアマッチングによるD I Dの結果。（20図）出所は19図に同じ。仕事に熱心に取り組んでいるかの5段階自己評価結果を、転職者は転職前年と翌年で、非転職者は転職者と同一期間で比較。（21、22図）総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。過去1年以内の転職者の割合。（23図）リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。最低賃金と基準点（70%分位点）との距離変化に対する非正規雇用者の時給の弾性値及びを分位点別に推計した結果。（24図）リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。

第3章 企業部門の動向と海外で稼ぐ力

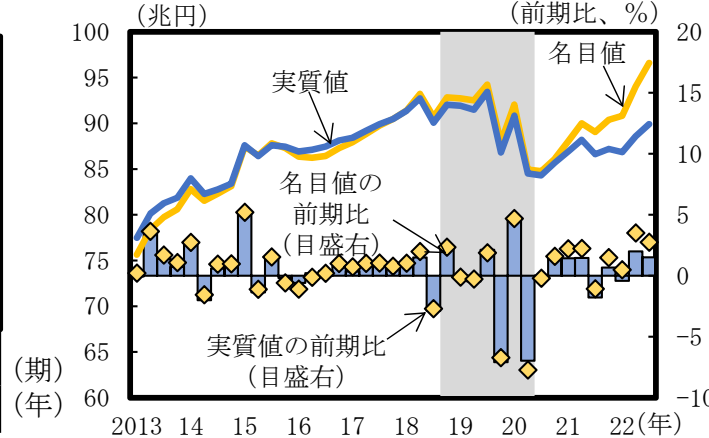
第1節 企業部門の概観

- 企業収益は、製造業が牽引する形で回復が継続（1図）。製造業を規模別にみると、足下では原材料コスト増が下押し要因となる中、大企業では売上増加と円安による営業外収益の増加が利益を押し上げ。中小企業では売上回復が鈍い中、コスト削減によって利益を出す状況が続く（2図）。
- 好調な収益と経済活動の正常化を背景に、設備投資の回復も2022年は大企業を中心に回復が強まる（3、4図）。22年度は、先送りされてきた能力増強など攻めの動機を中心に全動機での投資が回復（5図）。
- 他方、物価上昇の中、過去の景気局面と比較しても実質ベースでみた投資の回復は道半ば（6図）。

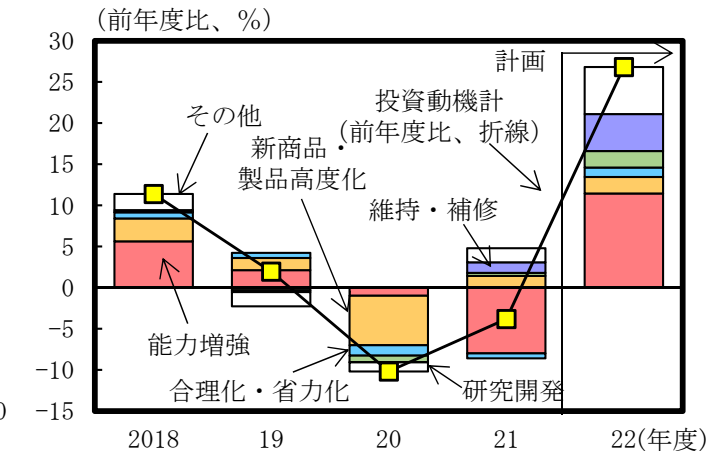
1図 経常利益伸び率と業種別寄与度



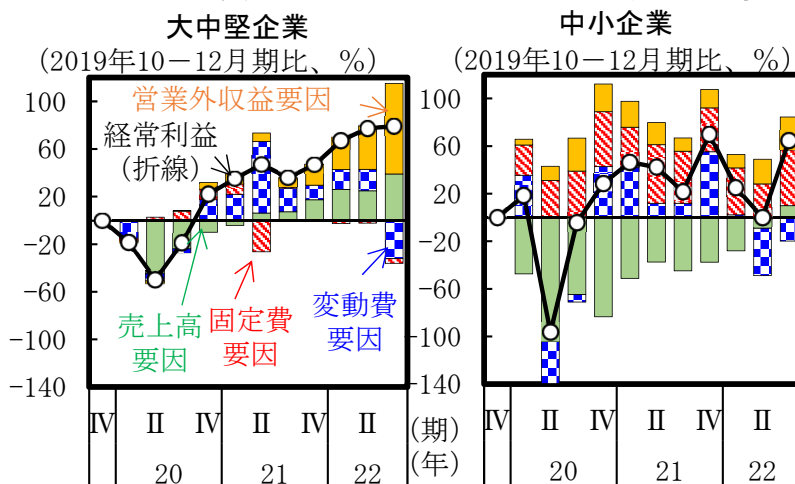
3図 民間設備投資の推移



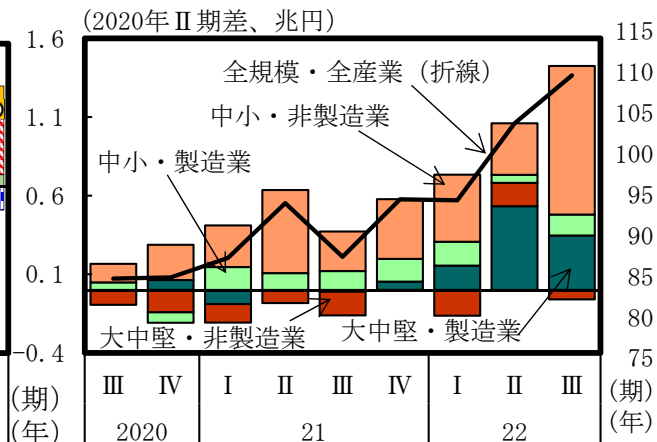
5図 設備投資の動機別推移



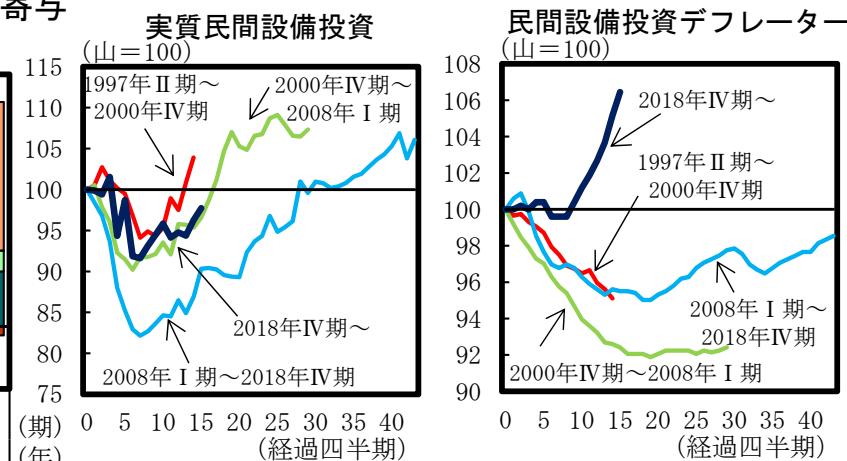
2図 製造業の経常利益伸び率の要因分解



4図 設備投資への企業規模・業種別寄与



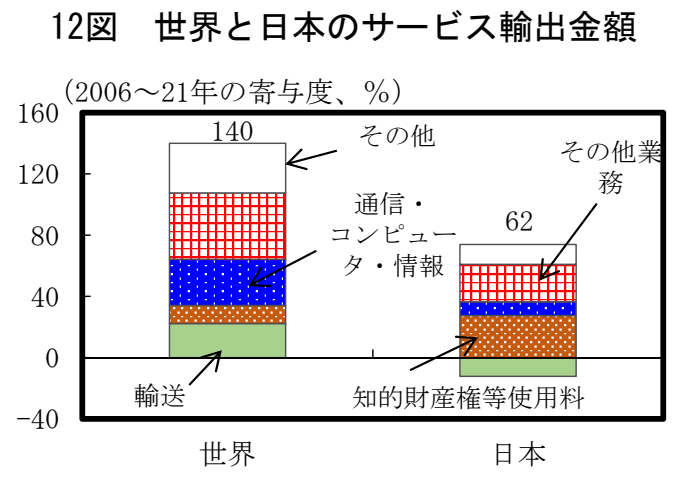
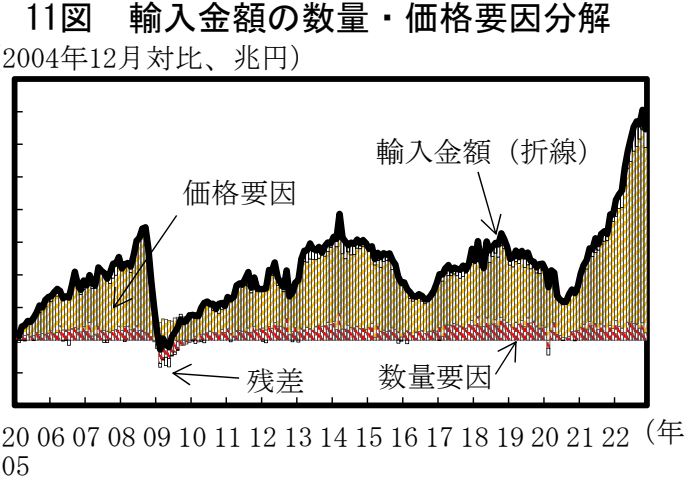
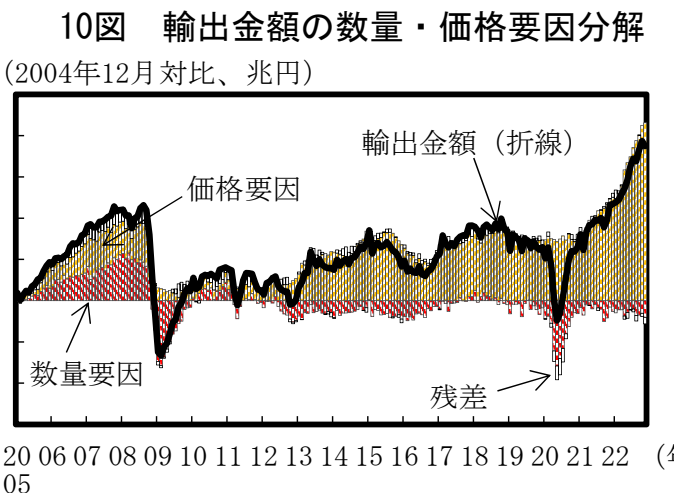
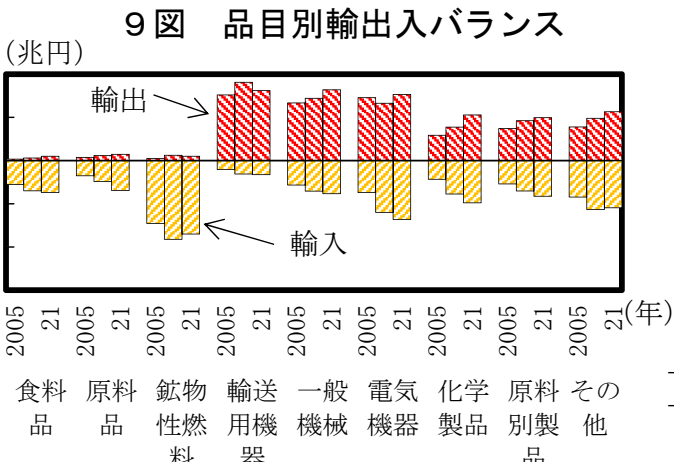
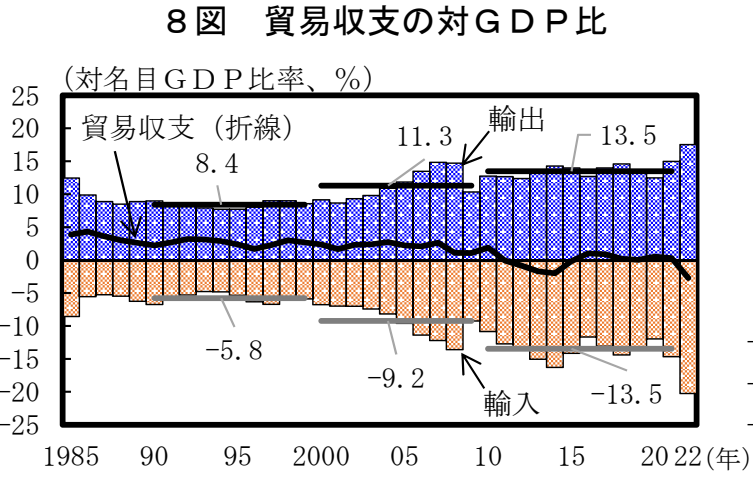
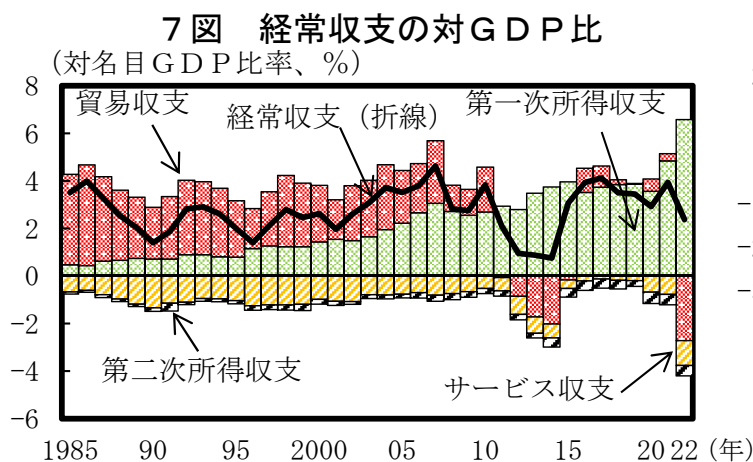
6図 過去の景気局面との比較



(備考) (1図、2図) 財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。(図2)の売上高要因は、 $\frac{(1 - \text{変動費率}) \times \Delta \text{売上高}}{\text{経常利益}}$ 、変動費要因は、 $\frac{(1 - \text{変動費率}) \times \Delta \text{売上高}}{\text{経常利益}}$ 。変動費＝売上高－経常利益－固定費用＋営業外収益、固定費＝人件費＋その他固定費用（減価償却費、支払利息等）。(3図)内閣府「国民経済計算」により作成。シャドーは景気後退期。(4図)財務省「法人企業統計」により作成。(5図)政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。全産業。設備投資（投資動機計）の前年度比は共通会社ベース。(6図)内閣府「国民経済計算」により作成。

第2節 我が国経済の対外経済構造

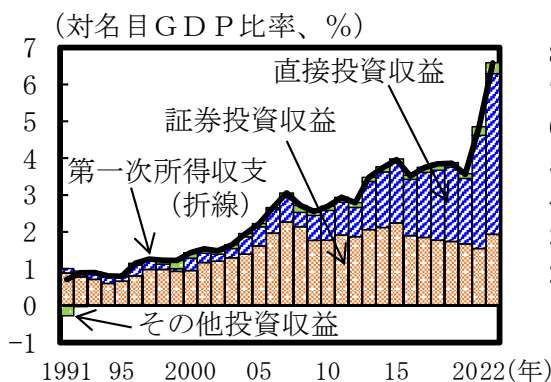
- リーマンショック頃を境に、経常収支の黒字要因は貿易中心から投資中心へと変化（7図）。
- 貿易収支は、輸入額の増加が輸出額の増加を上回ることによって概ね均衡に至っている（8図）。一方、品目別にみた輸出入の構造は2000年代半ばから大きくは変わらない（9図）。
- こうした中、企業の高付加価値志向を反映して、輸出増加の主因は数量から価格へと変化（10図）。一方、輸入の変動は過去から継続的に価格によりもたらされている（11図）。貿易収支の安定化には、GXの促進等を通じ、化石燃料に過度に依存しないエネルギー構造への転換が重要。
- 2000年代半ば以降のサービス貿易の動向をみると、世界全体に比べ成長が遅く、特にコンピュータサービス等のデジタル関連の寄与が小さい。デジタル取引における環境整備や、デジタル人材育成等を通じた競争力強化が重要（12図）。



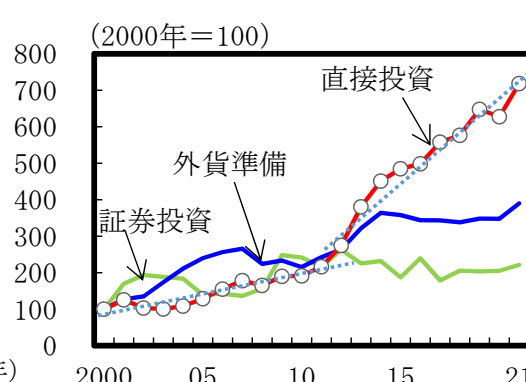
(備考) (7図、8図) 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。2022年は1－9月分までの期間で作成。(9図、10図、11図) 財務省「貿易統計」により作成。輸出入金額は、財務省による季節調整値(公表値)。内訳の価格要因及び数量要因は内閣府による季節調整値。数量指数の変化率に金額を乗じたものを数量要因、価格指数の変化率に金額を乗じたものを価格要因として算出。(12図) UNCTAD statisticsにより作成。

- 第一次所得収支の黒字は拡大を続け、その主因は証券投資収益から直接投資収益へと変化（13図）。
- 対外純資産残高は、直接投資を中心に堅調に増加（14、15図）。直接投資の収益率は、投資先国の経済成長等を背景に高く、対外資産全体の収益率を支えている（16図）。
- こうした直接投資増加の背景として、我が国企業の海外進出が進展（17、18図）。海外進出の進展は、営業外収益の増加を通じて企業の経常利益を押し上げ（19図）。円安は受取増に寄与。
- 一方、こうした海外から所得を稼ぐ力は大中堅企業に偏在。中小企業の海外現地法人は、企業数では全体の4分の1を占めるが、売上高・経常利益では2%台と限定的（20図）。

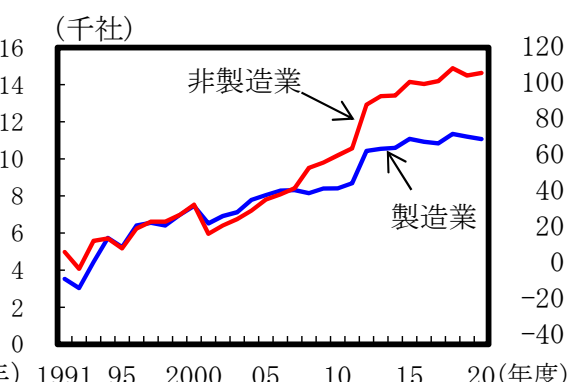
13図 第一次所得収支の対GDP比



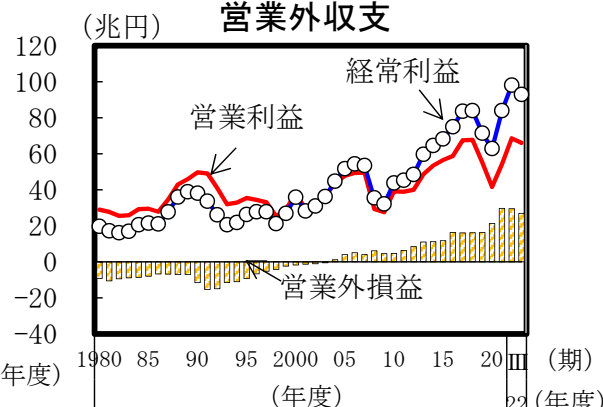
15図 対外純資産残高の伸び率



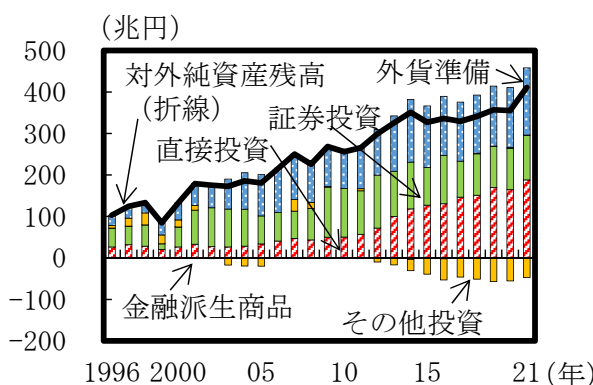
17図 現地法人企業数の推移



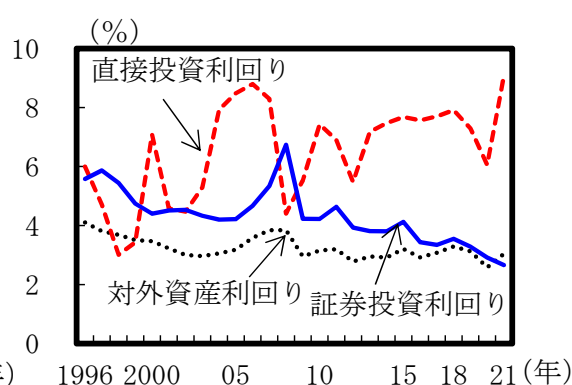
19図 経常利益、営業利益、営業外収支



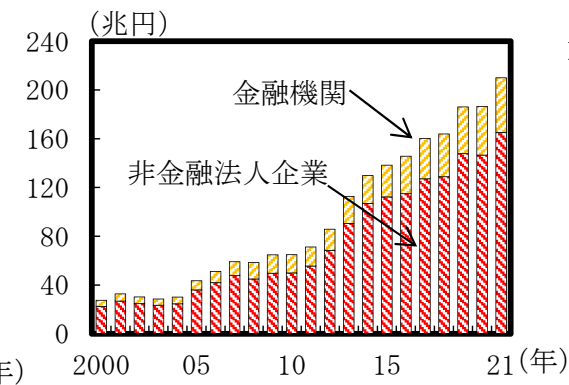
14図 対外純資産残高の推移



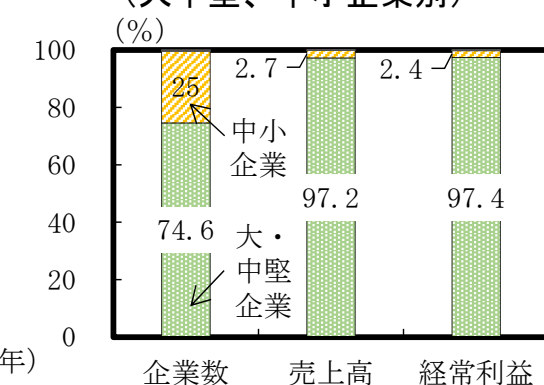
16図 対外資産の収益率



18図 保有主体別の直接投資残高



20図 現地法人の企業数と経常利益（大中堅、中小企業別）

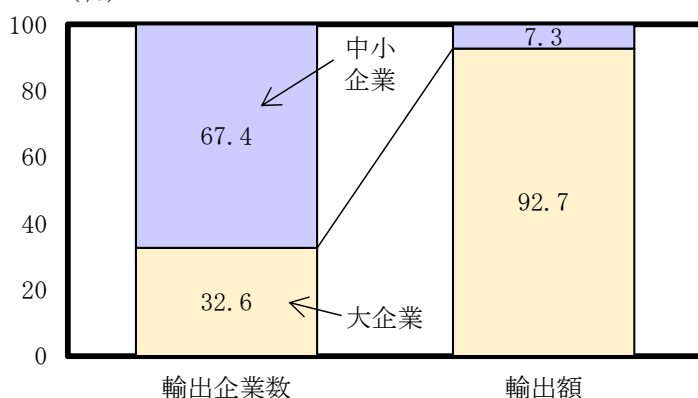


(備考) (13図) 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。2022年は1-9月分までの期間で作成。(14、15、16図) 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。(17図) 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。(18図) 日本銀行「資金循環統計」により作成。(19図) 財務省「法人企業統計調査」により作成。全規模（金融業・保険業以外の業種）の値。2022年の値は、年率換算。季節調整値。(20図) 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。中小企業は、中小企業基本法上の定義を踏まえ、製造業は資本金3億円以下、非製造業は卸売業では資本金1億円以下、その他の非製造業では資本金5千万円以下として定義。大・中堅企業、中小企業以外は、農林漁業。

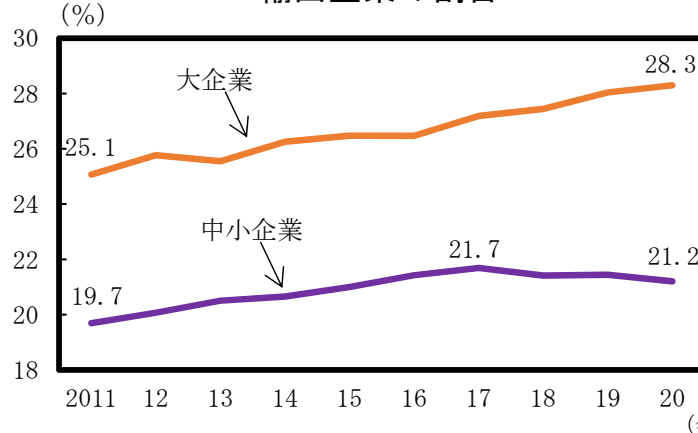
第3節 輸出を通じた海外で稼ぐ力の拡大

- 直接投資を通じた海外での売上や収益に加え、輸出面でも海外で稼ぐ力は大企業に偏在（21図）。大企業に比べ、中小企業の輸出割合は過去10年間で伸びていない（22図）。
- 輸出企業は非輸出企業に比べて生産性が高く、研究開発実施率も高いなど、輸出を通じた海外企業との競争環境の下、自社の稼ぐ力を高めている様子が見える（23図）。
- 今後の伸びしろが大きい中小企業の輸出の促進に向け、中小企業が課題を有するマーケティングや人材面を支援することや、海外拠点設置に比べハードルが低いと考えられる、越境ECの活用拡大等が重要（24、25図）。

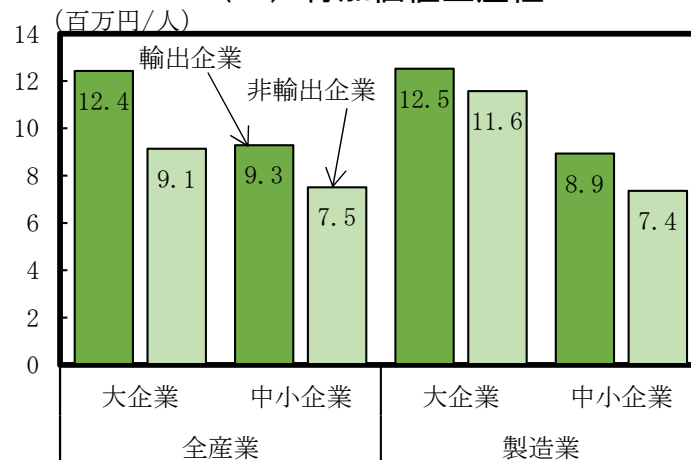
21図 企業規模別にみた
輸出企業数と輸出額に占める割合
(%)



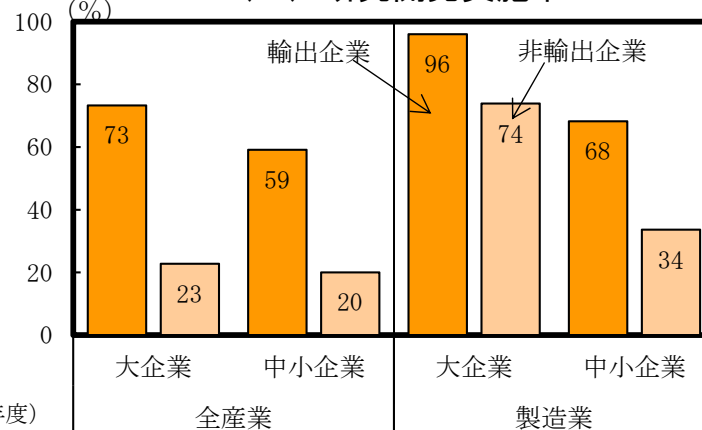
22図 企業規模別の
輸出企業の割合
(%)



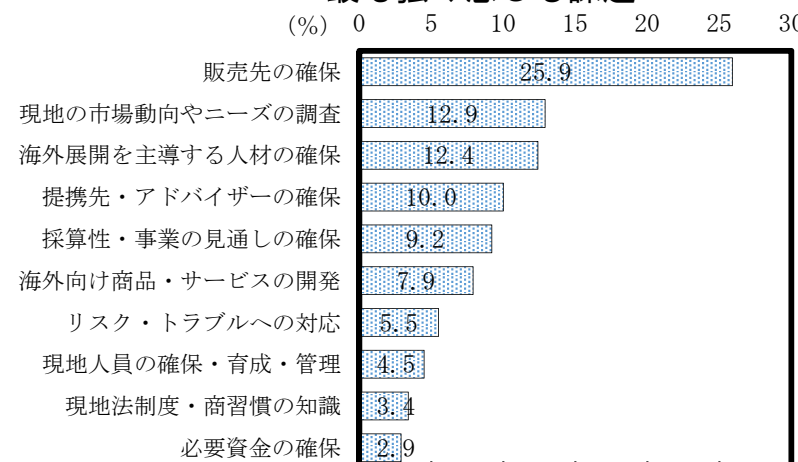
23図 輸出企業と非輸出企業の稼ぐ力
(1) 付加価値生産性
(百万円/人)



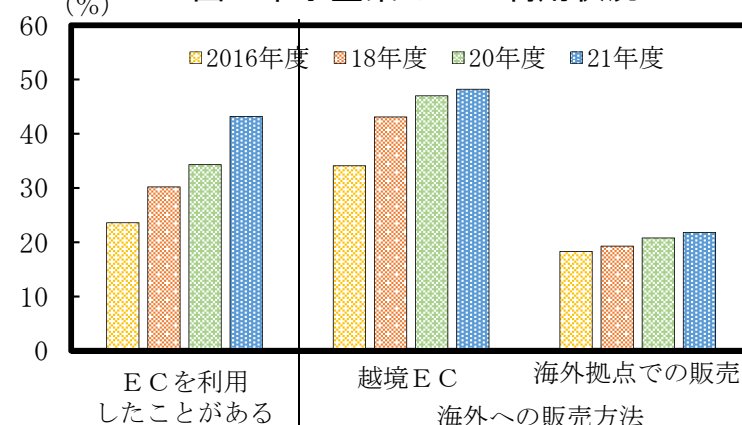
(2) 研究開発実施率
(%)



24図 海外展開していない中小企業が
最も強く感じる課題
(%)



25図 中小企業のEC利用状況
(%)



(備考) (21図、22図、23図) 経済産業省「企業活動基本調査」の調査票情報を独自集計したもの。2016～20年度平均。なお、本調査は従業員50人以上かつ資本金又は出資金3千万円以上の企業を対象としたものである点に留意。(24図) 東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」(令和3年度)により作成。(25図) 日本貿易振興機構「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」により作成。「海外への販売方法」における割合は、ECを利用したことがある、または利用を検討していると回答した企業の割合。